



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成28年2月2日

上場会社名 三菱電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6503 URL <http://www.MitsubishiElectric.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長

(氏名) 柵山 正樹

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 船尾 英司

TEL 03-3218-2332

四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	3,091,608	3.6	207,315	3.0	218,743	△0.9	152,802	4.9
27年3月期第3四半期	2,983,261	9.4	201,338	40.6	220,653	41.7	145,604	53.4

(注) 四半期包括利益 28年3月期第3四半期 114,362百万円 (△59.8%) 27年3月期第3四半期 284,447百万円 (20.9%)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)により連結財務諸表規則が改正されたことに伴い、当年度第1四半期より四半期連結財務諸表における従来の「非支配持分控除前四半期純利益」を「四半期純利益」に名称変更しております。

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	71.18	—
27年3月期第3四半期	67.82	—

(注) 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	3,948,366	2,010,712	1,892,847	47.9
27年3月期	4,059,451	1,930,167	1,842,203	45.4

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	9.00	—	18.00	27.00
28年3月期	—	9.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、現時点では基準日における配当予想額は未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,380,000	1.3	300,000	△5.5	315,000	△2.5	220,000	△6.3	102.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) DeLclima S.p.A. 、除外 1社 (社名)  
同社はイタリアの業務用空調事業会社である。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	2,147,201,551 株	27年3月期	2,147,201,551 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	410,270 株	27年3月期	385,990 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	2,146,802,952 株	27年3月期3Q	2,146,840,353 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- (2) 平成28年3月期の配当予想については、現時点で未定のため開示していません。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) .....	6
3. 四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(セグメント情報) .....	13
4. 補足情報 .....	15
(1) 業績概要 .....	16
(2) 部門別売上高 .....	16
(3) 部門別営業利益 .....	16
(4) 部門別海外売上高 .....	16
(5) 売上計上レート 及び 為替変動の売上高への影響額 .....	16
5. 連結決算概要 .....	17
(1) 第3四半期累計期間 .....	17
(2) 第3四半期 .....	17

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

平成 27 年度第 3 四半期累計期間の概況 (連結)

## ①全般の概況

当四半期累計期間(平成 27 年 4 月から平成 27 年 12 月までの 9 ヶ月)の経営環境は、中国をはじめ東アジアの緩やかな景気減速が続き、日本においては個人消費に弱い動きがみられたことに加え、一部新興国の景気が低迷している一方、米国では堅調な景気拡大、欧州では緩やかな回復基調が継続しました。また、為替については、対ドルで前年比円安となりました。

かかる中、当四半期累計期間の連結売上高は、重電システム部門、産業メカトロニクス部門、電子デバイス部門及び家庭電器部門の増収により、全体では前年同期比 104% の 3 兆 9 1 6 億円となりました。

連結営業利益は、産業メカトロニクス部門、電子デバイス部門及び家庭電器部門の増益により、全体では前年同期比 103% の 2, 073 億円となりました。

<連結>	売上高	3 兆 9 1 6 億円 (前年同期比 104%)
	営業利益	2, 073 億円 (前年同期比 103%)
	税引前四半期純利益	2, 187 億円 (前年同期比 99%)
	当社株主に帰属する 四半期純利益	1, 528 億円 (前年同期比 105%)

## ②セグメント別の状況

重電システム	売上高	8, 086 億円 (前年同期比 104%)
	営業利益	183 億円 (前年同期比 141 億円減)
<p>社会インフラ事業は、国内の公共事業及び海外の交通事業は減少しましたが、国内の電力事業・交通事業の増加に加え、円安の影響もあり、受注・売上とも前年同期を上回りました。</p> <p>ビルシステム事業は、海外の昇降機新設事業及び国内のリニューアル事業の増加に加え、円安の影響もあり、受注・売上とも前年同期を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比 104% となりました。</p> <p>営業利益は、売上案件の変動や社会インフラ事業の採算悪化などにより、前年同期比 141 億円の減少となりました。</p>		
産業メカトロニクス	売上高	9, 887 億円 (前年同期比 106%)
	営業利益	1, 271 億円 (前年同期比 189 億円増)
<p>FAシステム事業は、中国を中心とした新興国での設備投資の停滞などにより、受注は前年同期を下回りましたが、自動車関連の設備投資及び国内製造業での設備更新の増加に加え、円安の影響もあり、売上は前年同期を上回りました。</p> <p>自動車機器事業は、北米・欧州を中心に新車販売市場が好調なことに加え、円安の影響もあり、受注・売上とも前年同期を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比 106% となりました。</p> <p>営業利益は、売上増加などにより、前年同期比 189 億円の増加となりました。</p>		

情報通信システム	売上高	3, 638 億円 (前年同期比 97%)
	営業利益	44 億円 (前年同期比 85 億円減)
<p>通信システム事業は、通信インフラ機器の減少などにより、受注・売上とも前年同期を下回りました。</p> <p>情報システム・サービス事業は、システムインテグレーション事業等の増加により、売上は前年同期を上回りました。</p> <p>電子システム事業は、受注は前年同期を上回りましたが、防衛システム事業の大口案件の変動により、売上は前年同期を下回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比 97% となりました。</p> <p>営業利益は、売上減少などにより、前年同期比 85 億円の減少となりました。</p>		
電子デバイス	売上高	1, 661 億円 (前年同期比 103%)
	営業利益	189 億円 (前年同期比 29 億円増)
<p>電子デバイス事業は、電鉄用・産業用・民生用パワー半導体等の需要減少により、受注は前年同期を下回りましたが、自動車用パワー半導体、通信用光デバイス等の増加に加え、円安の影響もあり、売上は前年同期を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比 103% となりました。</p> <p>営業利益は、売上増加などにより、前年同期比 29 億円の増加となりました。</p>		
家庭電器	売上高	7, 313 億円 (前年同期比 106%)
	営業利益	481 億円 (前年同期比 70 億円増)
<p>家庭電器事業は、国内向け家庭用・業務用空調機器や冷蔵庫、欧州・アジア・北米向け空調機器の増加に加え、円安の影響もあり、売上は前年同期比 106% となりました。</p> <p>営業利益は、売上増加などにより、前年同期比 70 億円の増加となりました。</p>		
その他	売上高	5, 096 億円 (前年同期比 95%)
	営業利益	136 億円 (前年同期比 2 億円減)
<p>資材調達の関係会社での減少などにより、売上は前年同期比 95% となりました。</p> <p>営業利益は、売上減少などにより、前年同期比 2 億円の減少となりました。</p>		

## 平成 27 年度第 3 四半期の概況 (連結)

## ①全般の概況

当四半期(平成 27 年 10 月から平成 27 年 12 月までの 3 ヶ月)の連結売上高は、重電システム部門、産業メカトロニクス部門、情報通信システム部門及び家庭電器部門の増収により、全体では前年同期比 102% の 1 兆 283 億円となりました。

連結営業利益は、重電システム部門、電子デバイス部門が減益となりましたが、産業メカトロニクス部門、情報通信システム部門、家庭電器部門などの増益により、全体では前年同期並みの 803 億円となりました。

<連結>	売上高	1 兆 283 億円 (前年同期比 102%)
	営業利益	803 億円 (前年同期比 100%)
	税引前四半期純利益	856 億円 (前年同期比 115%)
	当社株主に帰属する	
	四半期純利益	598 億円 (前年同期比 125%)

## ②セグメント別の状況

重電システム	売上高	2, 848 億円 (前年同期比 103%)
	営業利益	146 億円 (前年同期比 54 億円減)
<p>社会インフラ事業は、海外の交通事業は減少しましたが、国内の電力事業の増加により、受注・売上とも前年同期を上回りました。</p> <p>ビルシステム事業は、海外の昇降機新設事業の増加などにより、受注は前年同期を上回りましたが、売上は前年同期並みとなりました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比103%となりました。</p> <p>営業利益は、売上案件の変動などにより、前年同期比54億円の減少となりました。</p>		
産業メカトロニクス	売上高	3, 272 億円 (前年同期比 101%)
	営業利益	432 億円 (前年同期比 13 億円増)
<p>F Aシステム事業は、自動車関連の設備投資は堅調に推移しましたが、中国を中心とした新興国での設備投資の停滞により、受注・売上とも前年同期を下回りました。</p> <p>自動車機器事業は、北米・欧州を中心に新車販売市場が好調なことにより、受注・売上とも前年同期を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比101%となりました。</p> <p>営業利益は、売上増加などにより、前年同期比13億円の増加となりました。</p>		
情報通信システム	売上高	1, 398 億円 (前年同期比 110%)
	営業利益	82 億円 (前年同期比 6 億円増)
<p>通信システム事業は、通信インフラ機器の減少などにより、受注・売上とも前年同期を下回りました。</p> <p>情報システム・サービス事業は、システムインテグレーション事業の増加により、売上は前年同期を上回りました。</p> <p>電子システム事業は、防衛システム事業の大口案件の受注や、宇宙システム事業の大口案件の売上により、受注・売上とも前年同期を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比110%となりました。</p> <p>営業利益は、売上増加などにより、前年同期比6億円の増加となりました。</p>		
電子デバイス	売上高	429 億円 (前年同期比 78%)
	営業利益	26 億円 (前年同期比 56 億円減)
<p>電子デバイス事業は、通信用光デバイス等は増加しましたが、自動車用・電鉄用・産業用・民生用パワー半導体等の需要減少により、受注・売上とも前年同期を下回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比78%となりました。</p> <p>営業利益は、売上減少などにより、前年同期比56億円の減少となりました。</p>		
家庭電器	売上高	2, 201 億円 (前年同期比 104%)
	営業利益	149 億円 (前年同期比 90 億円増)
<p>家庭電器事業は、国内向け家庭用・業務用空調機器や冷蔵庫、欧州・北米向け空調機器の増加により、売上は前年同期比104%となりました。</p> <p>営業利益は、売上増加などにより、前年同期比90億円の増加となりました。</p>		
その他	売上高	1, 711 億円 (前年同期比 93%)
	営業利益	63 億円 (前年同期比 6 億円増)
<p>資材調達の関係会社での減少などにより、売上は前年同期比93%となりました。</p> <p>営業利益は、前年同期比6億円の増加となりました。</p>		

## (2) 財政状態に関する説明

資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況に関する分析（連結）

当四半期末の総資産残高は、前年度末比 1, 110 億円減少の 3 兆 9, 483 億円となりました。棚卸資産が受注工事の進捗に伴い仕掛品を中心に 771 億円増加した一方、現金及び預金等が 905 億円減少し、売掛債権が回収等により 1, 866 億円減少したことがその主な要因です。

負債の部は、借入金・社債残高が前年度末比 227 億円増加の 4, 047 億円、借入金比率は 10.3%（前年度末比+0.9ポイント）となりました。一方、支払手形及び買掛金が 1, 334 億円、その他の流動負債が 900 億円それぞれ減少したこと等により、負債残高は前年度末比 1, 916 億円減少の 1 兆 9, 376 億円となりました。

資本の部は、配当金の支払い 579 億円による減少及び新興国通貨における前年度末からの為替円高等を背景としたその他の包括利益累計額の減少 441 億円等があったものの、当社株主に帰属する四半期純利益 1, 528 億円の計上等により、株主資本は前年度末比 506 億円増加の 1 兆 8, 928 億円、株主資本比率は 47.9%（前年度末比+2.5ポイント）となりました。

当四半期累計期間の営業キャッシュ・フローは、前受金の減少等により、前年同期比 250 億円減少の 1, 654 億円の収入となりました。また、投資キャッシュ・フローは、有価証券等の取得の増加等により、前年同期比 466 億円増加の 1, 892 億円の支出となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは 237 億円の支出となりました。財務キャッシュ・フローは配当金の支払い等により、551 億円の支出となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

### ①平成 27 年度（平成 28 年 3 月期）の業績見直し

現時点での平成 27 年度の業績見直しは、以下のとおり、平成 27 年 10 月 29 日に公表した業績見直しから変更しておりません。

＜連結＞	売上高	4 兆 3, 800 億円（前年度比 101%）
	営業利益	3, 000 億円（前年度比 94%）
	税引前当期純利益	3, 150 億円（前年度比 98%）
	当社株主に帰属する 当期純利益	2, 200 億円（前年度比 94%）

### ②事業等のリスク

今回公表する業績見直しは、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見直しと大きく異なることがあります。業績に影響を及ぼすリスク等のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

- ア. 世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向  
世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。
- イ. 為替相場  
為替相場の変動は、主に当社における米ドル建てもしくはユーロ建て輸出売上や輸入部材購入、アジア地域の製造拠点における当該地国以外の通貨建て輸出売上や輸入部材購入について影響を及ぼす可能性があります。
- ウ. 株式相場  
株式相場の下落は、当社が保有する市場性のある株式の評価減による損失の計上、年金資産公正価値の減少に伴う退職給付費用の増加をもたらす可能性があります。
- エ. 製品需給状況及び部材調達環境  
製品需給状況の変動による価格の下落や出荷数量の減少及び部材調達環境の悪化による原価の上昇は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- オ. 資金調達環境  
特に円の金利上昇は、当社の支払利息の増加をもたらします。
- カ. 重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等  
重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等が起こった場合は、当該案件の関係する事業へ影響を及ぼす可能性があります。
- キ. 環境に関連する規制や問題の発生  
環境に関連する規制の動向や問題の発生は、損失の計上や規制に対応するための費用等の増加を伴う可能性があります。また、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。
- ク. 製品やサービスの欠陥や瑕疵等  
製品やサービスの欠陥や瑕疵等により、損失計上を伴う場合があります。また、当社グループの製品やサービスの品質に対する評価の低下は、経営全般に影響を及ぼす可能性があります。
- ケ. 訴訟その他の法的手続き  
当社グループに対する訴訟その他の法的手続きは、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。
- コ. 急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期  
急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- サ. 事業構造改革  
事業構造改革の実行内容によっては、損失計上を伴う場合があります。
- シ. 情報セキュリティ  
当社グループの保有する個人情報や当社グループの技術・営業等の事業に関する機密情報等が、コンピューターウイルスの感染や不正アクセスその他不測の事態により、滅失もしくは社外に漏洩した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ス. 地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生  
地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生は、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。
- セ. テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生  
テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

社名：DeLclima S. p. A. （異動理由：買収）

同社は、イタリアの業務用空調事業会社である。



## 3. 四半期連結財務諸表

連結

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前年度末 A (平成27年3月31日)	当年度 第3四半期末 B (平成27年12月31日)	B-A
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産	2,633,445	2,432,410	△201,035
現金及び預金等	568,517	478,011	△90,506
受取手形及び売掛金	1,048,542	863,514	△185,028
棚卸資産	705,420	782,528	77,108
その他の流動資産	310,966	308,357	△2,609
長期売掛債権	5,633	4,038	△1,595
投資等	595,828	599,206	3,378
有形固定資産	706,475	703,744	△2,731
その他の資産	118,070	208,968	90,898
資 産 計	4,059,451	3,948,366	△111,085
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債	1,612,582	1,349,938	△262,644
注1. 短期借入金	164,402	125,298	△39,104
支払手形及び買掛金	807,289	673,838	△133,451
その他の流動負債	640,891	550,802	△90,089
注1. 社債及び長期借入金	217,592	279,439	61,847
退職給付引当金	182,282	180,929	△1,353
その他の固定負債	116,828	127,348	10,520
負 債 計	2,129,284	1,937,654	△191,630
( 資 本 の 部 )			
株 主 資 本	1,842,203	1,892,847	50,644
資本金	175,820	175,820	—
資本剰余金	211,155	211,155	—
連結剰余金	1,331,496	1,426,335	94,839
注2. その他の包括利益(△損失)累計額	124,064	79,905	△44,159
自己株式	△332	△368	△36
非支配持分	87,964	117,865	29,901
資 本 計	1,930,167	2,010,712	80,545
負 債 ・ 資 本 計	4,059,451	3,948,366	△111,085

注1. 借入金・社債残高 381,994 404,737 22,743

注2. その他の包括利益(△損失)累計額内訳

為替換算調整額	102,959	70,394	△32,565
年金負債調整額	△98,108	△106,375	△8,267
有価証券未実現損益	119,252	115,911	△3,341
デリバティブ未実現損益	△39	△25	14

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

①第3四半期連結累計期間

【四半期連結損益計算書】

(単位:百万円)

科 目	前年度 第3四半期累計 A (自 26.4.1 至 26.12.31)		当年度 第3四半期累計 B (自 27.4.1 至 27.12.31)		前年同期比	
		売上高比		売上高比	B-A	B/A
		%		%		%
売 上 高	2,983,261	100.0	3,091,608	100.0	108,347	104
売 上 原 価	2,080,560	69.7	2,142,075	69.3	61,515	103
販売費及び一般管理費	699,831	23.5	738,214	23.9	38,383	105
固定資産減損損失	1,532	0.1	4,004	0.1	2,472	261
営 業 利 益	201,338	6.7	207,315	6.7	5,977	103
営 業 外 収 益	59,769	2.0	41,027	1.3	△18,742	69
受取利息及び配当金	6,103	0.2	6,384	0.2	281	105
持 分 法 利 益	19,998	0.7	20,102	0.6	104	101
雑 収 益	33,668	1.1	14,541	0.5	△19,127	43
営 業 外 費 用	40,454	1.3	29,599	0.9	△10,855	73
支 払 利 息	2,855	0.1	2,670	0.1	△185	94
雑 損 失	37,599	1.2	26,929	0.8	△10,670	72
税 引 前 四 半 期 純 利 益	220,653	7.4	218,743	7.1	△1,910	99
法 人 税 等 充 当 額	66,299	2.2	56,000	1.8	△10,299	84
四 半 期 純 利 益	154,354	5.2	162,743	5.3	8,389	105
非支配持分帰属損益	8,750	0.3	9,941	0.4	1,191	114
当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	145,604	4.9	152,802	4.9	7,198	105

## 【四半期連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

科 目	前年度 第3四半期累計 A (自 26.4.1 至 26.12.31)	当年度 第3四半期累計 B (自 27.4.1 至 27.12.31)	前年同期比 B-A
四 半 期 純 利 益	154,354	162,743	8,389
その他の包括利益(△損失) — 税 効 果 調 整 後 為 替 換 算 調 整 額	71,544	△36,930	△108,474
年 金 負 債 調 整 額	35,670	△8,267	△43,937
有 価 証 券 未 実 現 損 益	22,876	△3,215	△26,091
デリバティブ未実現損益	3	31	28
合 計	130,093	△48,381	△178,474
四 半 期 包 括 利 益	284,447	114,362	△170,085
非 支 配 持 分 帰 属 四 半 期 包 括 利 益	16,043	5,719	△10,324
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 包 括 利 益	268,404	108,643	△159,761

## ②第3四半期連結会計期間

## 【四半期連結損益計算書】

(単位:百万円)

科 目	前年度 第3四半期 A (自 26.10.1 至 26.12.31)		当年度 第3四半期 B (自 27.10.1 至 27.12.31)		前年同期比	
		売上高比		売上高比	B-A	B/A
		%		%		%
売 上 高	1,010,423	100.0	1,028,323	100.0	17,900	102
売 上 原 価	698,453	69.1	709,305	69.0	10,852	102
販売費及び一般管理費	231,190	22.9	238,717	23.2	7,527	103
固定資産減損損失	833	0.1	—	—	△ 833	—
営 業 利 益	79,947	7.9	80,301	7.8	354	100
営 業 外 収 益	19,513	1.9	14,454	1.4	△5,059	74
受取利息及び配当金	1,833	0.2	2,105	0.2	272	115
持 分 法 利 益	7,844	0.8	6,841	0.7	△1,003	87
雑 収 益	9,836	0.9	5,508	0.5	△4,328	56
営 業 外 費 用	24,733	2.4	9,070	0.9	△15,663	37
支 払 利 息	892	0.1	840	0.1	△52	94
雑 損 失	23,841	2.3	8,230	0.8	△15,611	35
税 引 前 四 半 期 純 利 益	74,727	7.4	85,685	8.3	10,958	115
法 人 税 等 充 当 額	23,132	2.3	22,075	2.1	△1,057	95
四 半 期 純 利 益	51,595	5.1	63,610	6.2	12,015	123
非支配持分帰属損益	3,845	0.4	3,733	0.4	△112	97
当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	47,750	4.7	59,877	5.8	12,127	125

## 【四半期連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

科 目	前年度 第3四半期 A (自 26.10.1 至 26.12.31)	当年度 第3四半期 B (自 27.10.1 至 27.12.31)	前年同期比 B-A
四 半 期 純 利 益	51,595	63,610	12,015
その他の包括利益(△損失) — 税 効 果 調 整 後 為 替 換 算 調 整 額	51,593	△4,472	△56,065
年 金 負 債 調 整 額	17,496	17,710	214
有 価 証 券 未 実 現 損 益	△389	26,938	27,327
デリバティブ未実現損益	15	48	33
合 計	68,715	40,224	△28,491
四 半 期 包 括 利 益	120,310	103,834	△16,476
非 支 配 持 分 帰 属 四 半 期 包 括 利 益	8,695	3,483	△5,212
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 包 括 利 益	111,615	100,351	△11,264

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前年度 第3四半期累計 A (自 26.4.1 至 26.12.31)	当年度 第3四半期累計 B (自 27.4.1 至 27.12.31)	B-A
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 四半期純利益	154,354	162,743	8,389
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整			
(1) 有形固定資産減価償却費等	110,153	105,949	△4,204
(2) 受取手形及び売掛金の減少	100,280	189,355	89,075
(3) 棚卸資産の減少(△増加)	△176,662	△82,509	94,153
(4) 支払手形及び買掛金の増加(△減少)	△13,793	△118,264	△104,471
(5) その他	16,165	△91,785	△107,950
営業活動により増加した純キャッシュ	190,497	165,489	△25,008
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得	△150,507	△126,477	24,030
2. 固定資産売却収入	5,728	1,716	△4,012
3. 有価証券等の取得	△1,985	△57,394	△55,409
4. 有価証券の売却収入等	7,828	4,925	△2,903
5. その他	△3,719	△12,041	△8,322
投資活動に投入した純キャッシュ	△142,655	△189,271	△46,616
I + II フリー・キャッシュ・フロー	47,842	△23,782	△71,624
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 社債及び長期借入金による調達額	50,001	80,105	30,104
2. 社債及び長期借入金の返済額	△54,763	△71,367	△16,604
3. 短期借入金の増加(△減少)	12,656	△1,458	△14,114
4. 配当金の支払	△42,936	△57,963	△15,027
5. 自己株式の取得	△37	△36	1
6. 自己株式の処分	0	0	0
7. その他	△2,971	△4,396	△1,425
財務活動により増加(△減少)した純キャッシュ	△38,050	△55,115	△17,065
IV 為替変動によるキャッシュへの影響額	24,794	△11,609	△36,403
V 現金及び預金等純増加(△減少)額	34,586	△90,506	△125,092
VI 現金及び預金等期首残高	418,049	568,517	150,468
VII 現金及び預金等期末残高	452,635	478,011	25,376

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

①第3四半期累計期間

【事業の種類別セグメント情報】

(単位:百万円)

	前年度 第3四半期累計 (自 26.4.1 至 26.12.31)		当年度 第3四半期累計 (自 27.4.1 至 27.12.31)		増減		前年 同期比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
重電システム	779,708	32,577	808,616	18,398	28,908	△14,179	104
産業メカトロニクス	932,592	108,202	988,751	127,179	56,159	18,977	106
情報通信システム	375,481	12,994	363,895	4,445	△11,586	△8,549	97
電子デバイス	161,602	15,990	166,155	18,960	4,553	2,970	103
家庭電器	689,627	41,181	731,334	48,182	41,707	7,001	106
その他	534,907	13,985	509,609	13,688	△25,298	△297	95
計	3,473,917	224,929	3,568,360	230,852	94,443	5,923	103
消去他	△490,656	△23,591	△476,752	△23,537	13,904	54	—
連結合計	2,983,261	201,338	3,091,608	207,315	108,347	5,977	104

(注) 各部門の売上高には、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示しています。

【所在地別セグメント情報】

(単位:百万円)

	前年度 第3四半期累計		当年度 第3四半期累計		増減		前年 同期比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
日本	2,460,765	142,828	2,469,056	118,404	8,291	△24,424	100
北米	278,930	2,800	331,719	4,825	52,789	2,025	119
アジア	742,455	58,412	783,040	69,727	40,585	11,315	105
欧州	289,455	9,176	302,666	12,914	13,211	3,738	105
その他	36,241	658	37,171	1,187	930	529	103
計	3,807,846	213,874	3,923,652	207,057	115,806	△6,817	103
消去	△824,585	△12,536	△832,044	258	△7,459	12,794	—
連結合計	2,983,261	201,338	3,091,608	207,315	108,347	5,977	104

(注) 各所在地の売上高には、セグメント間の内部売上高を含めて表示しています。

【向先地域別売上高】

(単位:百万円)

	前年度 第3四半期 累計 A	比率(%)	当年度 第3四半期 累計 B	比率(%)	増減 B-A	前年 同期比 B/A(%)
北米	284,886	9.5	331,635	10.7	46,749	116
アジア	681,646	22.9	729,255	23.6	47,609	107
欧州	268,811	9.0	282,554	9.1	13,743	105
その他	64,529	2.2	66,363	2.2	1,834	103
海外	1,299,872	43.6	1,409,807	45.6	109,935	108
連結合計	2,983,261	100.0	3,091,608	100.0	108,347	104

(注) 向先地域別売上高は、顧客の所在地別に表示しています。

## ②第3四半期

## 【事業の種類別セグメント情報】

(単位:百万円)

	前年度 第3四半期 (自 26.10.1 至 26.12.31)		当年度 第3四半期 (自 27.10.1 至 27.12.31)		増減		前年 同期比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
重電システム	277,514	20,062	284,838	14,625	7,324	△5,437	103
産業メカトロニクス	323,291	41,939	327,231	43,260	3,940	1,321	101
情報通信システム	126,969	7,654	139,858	8,260	12,889	606	110
電子デバイス	55,077	8,218	42,947	2,609	△12,130	△5,609	78
家庭電器	212,527	5,956	220,196	14,988	7,669	9,032	104
その他	183,664	5,712	171,125	6,321	△12,539	609	93
計	1,179,042	89,541	1,186,195	90,063	7,153	522	101
消去他	△168,619	△9,594	△157,872	△9,762	10,747	△168	—
連結合計	1,010,423	79,947	1,028,323	80,301	17,900	354	102

(注) 各部門の売上高には、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示しています。

## 【所在地別セグメント情報】

(単位:百万円)

	前年度 第3四半期		当年度 第3四半期		増減		前年 同期比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
日本	839,516	70,837	844,016	57,185	4,500	△13,652	101
北米	101,903	300	108,381	386	6,478	86	106
アジア	255,493	18,311	238,177	21,447	△17,316	3,136	93
欧州	95,925	2,388	95,606	3,159	△319	771	100
その他	14,584	414	12,265	612	△2,319	198	84
計	1,307,421	92,250	1,298,445	82,789	△8,976	△9,461	99
消去	△296,998	△12,303	△270,122	△2,488	26,876	9,815	—
連結合計	1,010,423	79,947	1,028,323	80,301	17,900	354	102

(注) 各所在地の売上高には、セグメント間の内部売上高を含めて表示しています。

## 【向先地域別売上高】

(単位:百万円)

	前年度 第3四半期 A	比率(%)	当年度 第3四半期 B	比率(%)	増減 B-A	前年 同期比 B/A(%)
北米	101,979	10.1	108,699	10.6	6,720	107
アジア	233,909	23.2	234,295	22.8	386	100
欧州	87,080	8.6	88,458	8.6	1,378	102
その他	24,615	2.4	20,591	2.0	△4,024	84
海外	447,583	44.3	452,043	44.0	4,460	101
連結合計	1,010,423	100.0	1,028,323	100.0	17,900	102

(注) 向先地域別売上高は、顧客の所在地別に表示しています。



4. 補足情報

平成28年2月2日  
三菱電機株式会社

平成27年度 第3四半期 連結決算について

- (1) 業績概要
- (2) 部門別売上高
- (3) 部門別営業利益
- (4) 部門別海外売上高
- (5) 売上計上レート 及び 為替変動の売上高への影響額

(1) 業績概要  
 <連結>

( ) 内は前年度比・前年同期比 単位：億円、%

	平成26年度				平成27年度			
	第2四半期(累計)	第3四半期	累計	通期	第2四半期(累計)	第3四半期	累計	通期計画
売上高	19,728 (109)	10,104 (110)	29,832 (109)	43,230 (107)	20,632 (105)	10,283 (102)	30,916 (104)	43,800 (101)
営業利益	1,213 (152)	799 (126)	2,013 (141)	3,176 (135)	1,270 (105)	803 (100)	2,073 (103)	3,000 (94)
税引前当期 (四半期)純利益	1,459 (175)	747 (103)	2,206 (142)	3,229 (130)	1,330 (91)	856 (115)	2,187 (99)	3,150 (98)
当社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	978 (202)	477 (103)	1,456 (153)	2,346 (153)	929 (95)	598 (125)	1,528 (105)	2,200 (94)

(2) 部門別売上高

( ) 内は前年度比・前年同期比 単位：億円、%

	平成26年度				平成27年度			
	第2四半期(累計)	第3四半期	累計	通期	第2四半期(累計)	第3四半期	累計	通期計画
重電システム	5,021 (105)	2,775 (107)	7,797 (106)	12,289 (104)	5,237 (104)	2,848 (103)	8,086 (104)	12,500 (102)
産業メカトロニクス	6,093 (120)	3,232 (119)	9,325 (120)	12,827 (117)	6,615 (109)	3,272 (101)	9,887 (106)	13,200 (103)
情報通信システム	2,485 (102)	1,269 (113)	3,754 (106)	5,595 (102)	2,240 (90)	1,398 (110)	3,638 (97)	5,500 (98)
電子デバイス	1,065 (118)	550 (124)	1,616 (120)	2,384 (122)	1,232 (116)	429 (78)	1,661 (103)	2,100 (88)
家庭電器	4,771 (104)	2,125 (103)	6,896 (103)	9,448 (100)	5,111 (107)	2,201 (104)	7,313 (106)	9,900 (105)
その他	3,512 (114)	1,836 (111)	5,349 (113)	7,405 (110)	3,384 (96)	1,711 (93)	5,096 (95)	7,100 (96)
計	22,948 (110)	11,790 (111)	34,739 (110)	49,949 (108)	23,821 (104)	11,861 (101)	35,683 (103)	50,300 (101)
消去	△3,220	△1,686	△4,906	△6,719	△3,188	△1,578	△4,767	△6,500
連結合計	19,728 (109)	10,104 (110)	29,832 (109)	43,230 (107)	20,632 (105)	10,283 (102)	30,916 (104)	43,800 (101)

(3) 部門別営業利益

( ) 内は前年度比・前年同期比 単位：億円、%

	平成26年度				平成27年度			
	第2四半期(累計)	第3四半期	累計	通期	第2四半期(累計)	第3四半期	累計	通期計画
重電システム	125 (68)	200 (80)	325 (75)	724 (95)	37 (30)	146 (73)	183 (56)	630 (87)
産業メカトロニクス	662 (170)	419 (129)	1,082 (152)	1,459 (149)	839 (127)	432 (103)	1,271 (118)	1,560 (107)
情報通信システム	53 (170)	76 (46倍)	129 (393)	189 (342)	△38 (—)	82 (108)	44 (34)	100 (53)
電子デバイス	77 (172)	82 (253)	159 (206)	301 (300)	163 (210)	26 (32)	189 (119)	190 (63)
家庭電器	352 (152)	59 (82)	411 (135)	542 (103)	331 (94)	149 (252)	481 (117)	590 (109)
その他	82 (160)	57 (117)	139 (139)	237 (120)	73 (89)	63 (111)	136 (98)	210 (88)
計	1,353 (145)	895 (123)	2,249 (135)	3,455 (132)	1,407 (104)	900 (101)	2,308 (103)	3,280 (95)
消去他	△139	△95	△235	△279	△137	△97	△235	△280
連結合計	1,213 (152)	799 (126)	2,013 (141)	3,176 (135)	1,270 (105)	803 (100)	2,073 (103)	3,000 (94)

(4) 部門別海外売上高

( ) 内は前年度比・前年同期比 単位：億円、%

	平成26年度				平成27年度			
	第2四半期(累計)	第3四半期	累計	通期	第2四半期(累計)	第3四半期	累計	通期計画
重電システム	1,993 (112)	1,192 (128)	3,186 (118)	4,614 (119)	2,216 (111)	1,135 (95)	3,352 (105)	
産業メカトロニクス	3,427 (126)	1,864 (139)	5,292 (130)	7,348 (125)	3,908 (114)	1,800 (97)	5,709 (108)	
情報通信システム	62 (84)	46 (146)	108 (102)	175 (53)	125 (201)	256 (554)	381 (352)	
電子デバイス	503 (109)	258 (111)	761 (109)	1,036 (102)	520 (103)	230 (89)	751 (99)	
家庭電器	2,438 (112)	1,071 (110)	3,510 (111)	4,744 (106)	2,733 (112)	1,061 (99)	3,795 (108)	
その他	97 (128)	42 (104)	139 (120)	186 (107)	73 (75)	35 (83)	108 (77)	
連結合計	8,522 (117)	4,475 (126)	12,998 (120)	18,106 (115)	9,577 (112)	4,520 (101)	14,098 (108)	
海外売上高比率	43.2%	44.3%	43.6%	41.9%	46.4%	44.0%	45.6%	

(5) 売上計上レート 及び 為替変動の売上高への影響額

		平成26年度			平成27年度		
		第2四半期(累計)	第3四半期	通期	第2四半期(累計)	第3四半期	第4四半期計画
売上計上 レート	米ドル	103円	113円	110円	122円	121円	115円
	ユーロ	139円	142円	139円	135円	132円	130円
為替変動の 売上高への 影響額	連結	売上増 約400億円	売上増 約390億円	売上増 約1,240億円	売上増 約830億円	売上増 約10億円	
	内 米ドル	約100億円増	約170億円増	約500億円増	約400億円増	約80億円増	
	内 ユーロ	約90億円増	約20億円増	約80億円増	約40億円減	約70億円減	

## 5. 連結決算概要

連結

平成28年2月2日  
三菱電機株式会社

## 平成27年度 第3四半期 連結決算概要

## (1) 第3四半期累計期間

(単位:億円)

摘 要	前 年 度 第3四半期累計 A (自 26.4.1 至 26.12.31)	当 年 度 第3四半期累計 B (自 27.4.1 至 27.12.31)	前年同期比	
			B-A	B/A(%)
売 上 高	29,832	30,916	1,083	104
営 業 利 益	2,013	2,073	59	103
税 引 前 四 半 期 純 利 益	2,206	2,187	△19	99
当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	1,456	1,528	71	105
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	67円82銭	71円18銭	3円36銭	105

## (2) 第3四半期

(単位:億円)

摘 要	前 年 度 第3四半期 A (自 26.10.1 至 26.12.31)	当 年 度 第3四半期 B (自 27.10.1 至 27.12.31)	前年同期比	
			B-A	B/A(%)
売 上 高	10,104	10,283	179	102
営 業 利 益	799	803	3	100
税 引 前 四 半 期 純 利 益	747	856	109	115
当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	477	598	121	125
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	22円24銭	27円89銭	5円65銭	125

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。  
 2. 連結子会社数は218社です。  
 3. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)により連結財務諸表規則が改正されたことに伴い、当年度第1四半期より四半期連結財務諸表における従来の「非支配持分控除前四半期純利益」を「四半期純利益」に名称変更しております。